

令和2年度 社会福祉法人正廉会 事業報告

1. 令和2年度の総括

正廉会の基本理念である「和（なごみ）」「ありがとうの心」「個人の尊厳」「創意工夫」のもと、第1種社会福祉事業の特別養護老人ホーム海山荘、地域密着型特別養護老人ホームすいせんの郷及び第2種社会福祉事業のショートステイ海山荘、デイサービス海山荘、ヘルパーステーション海山荘と、公益事業の海山荘居宅介護支援事業所の6事業所を経営して参りました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大があり、入居者・利用者の安全を最優先すべき観点から、介護現場における感染症予防対策を最優先課題として取り組んできました。さらに、基本理念の「和み（なごみ）」への取組を強化し、和むことにより笑顔があふれ、入居者・利用者どうし、入居者・利用者と職員、職員間のコミュニケーションが良好で、人と人とのふれ合いが豊かな穏やかで優しい施設とするための取組を実施しました。

平成30年11月に策定した「経営改善計画書」に則って、当法人の経営課題である「全事業の稼働率のアップ」「職員配置の効率化による人件費の抑制」「事業・事務経費の抑制」に取り組み、経営改善を進めて参りました。

今後も、社会福祉法人が果たすべき社会的役割を遵守し、事業経営の安定化と各事業の発展的維持の実現を目指して、各事業の稼働率のアップを図ると共に、介護職員の待遇改善による介護職員の安定確保と、研修や勉強会等による人材育成に取り組んで参ります。

2. 運営の概要

(1) 理事会・評議員会の開催

○ 理事会

開催年月日	議案等
令2. 6. 5	1 令和元年度事業報告並びに決算報告について (書面決済)
	2 指導監査の指摘事項に対する是正・改善計画について (書面決済)
	3 定時評議員会の議案及び決議の省略について (書面決済)
令2. 9. 26	・令和2年7月の月例会計報告
	1 業務執行理事の業務執行報告について
	2 定款の変更について
	3 就業規則の変更について
令2. 11. 21	4 非常用バッテリーの交換、非常用発電機の購入について
	1 理事および職員による不正事項の報告・対応について
	2 長期運転資金の借入について
	3 冬季賞与について

令 2. 12. 5	1 新型コロナウイルス感染症に関する報告について
	2 令和2年度中間決算報告について
	3 長期運転資金の借入について
	4 冬季賞与について
	5 理事の解任について
令 3. 1. 30	1 新型コロナウイルス感染症に関する報告について
	2 令和2年度中間決算報告について
	3 令和2年度1次補正予算について
	4 元理事による不正事項の対応について
	5 業務執行理事の業務執行報告について
令 3. 3. 27	・令和3年1月の月例会計報告
	1 令和2年度2次補正予算について
	2 令和3年度事業計画・予算案について
	3 定款の変更について
	4 元理事による不正事項の対応について
5 業務執行理事の業務執行報告について	

○ 評議員会

開催年月日	議案等
令 2. 6. 25	1 令和元年度事業報告並びに決算報告の承認について (書面決済)
	2 社会福祉充実残額の承認について (書面決済)
令 2. 12. 5	1 新型コロナウイルス感染症に関する報告
	2 理事の解任について

(2) 監事監査の実施

開催年月日	項目
令 2. 5. 21	決算監査 … 業務執行の状況、 会計処理・財務管理の状況
令 2. 12. 22	定期監査 … 業務執行の状況、 予算執行の状況
	特別監査 … 不正事項の重点的監査
令 3. 1. 26	特別監査 … 不正事項の重点的監査

(3) 役員参加研修会

開催年月日	研修場所	内容	参加者
令 2. 4. 27	オンライン研修	監事監査研修会	伊藤
令 2. 5. 27	海山荘	新型コロナウイルス感染防止対策研修会	小野田
令 2. 7. 28	オンライン研修	海外実習生活用研修	小野田
令 2. 8. 24	焼津商工会議所	就職セミナー	小野田
令 2.10. 22	シズウェル	老施協新型コロナウイルス相互支援システム研修	小野田

令 2. 12. 10	吉田町学習ホール	安全運転管理者講習	小野田
令 2. 12. 16	さざんか	施設での感染症対策について	小野田
令 3. 3. 10	オンライン研修	老施協施設長研修会（介護保険制度改正）	小野田
令 3. 3. 15	藤枝市福祉センター	藤枝市社会福祉法人役職員研修会	小野田

(4) 苦情対応

福祉サービスの苦情 … 苦情の申出はありません。

(5) 業務

年月日	業務内容
令 2. 4. 25	永年勤続者表彰式、職員懇親会（中止）
令 2. 5. 20	牧之原市介護サービス事業所向け研修会（新型コロナウイルス感染防止）
令 2. 5. 27	すいせんの郷運営推進会議（書面による対応）
令 2. 6. 18	社会福祉法の規定による財務諸表等電磁開示システムによる届出（計算書類等、財産目録等、社会福祉充実残額）
令 2. 6. 29	法人登記（資産総額変更登記）
令 2. 7. 22	デイサービス運営推進会議
令 2. 7. 22	すいせんの郷運営推進会議
令 2. 7. 30	介護職員処遇改善・特定処遇改善加算の申請届出
令 2. 8. 31	労働基準監督署の調査（主に宿直者の勤務と手当関連）
令 2. 9. 23	すいせんの郷運営推進会議（書面による対応）
令 2. 11. 18	社会福祉施設中部地区防災訓練（うたしあ）
令 2. 11. 25	デイサービス運営推進会議（書面による対応）
令 2. 11. 25	すいせんの郷運営推進会議（書面による対応）
令 2. 11. 30	新型コロナウイルス陽性者（職員 1 名）対応
令 2. 12. 23	新型コロナウイルス陽性者（デイ利用者 1 名）対応
令 3. 2. 1	第 2 回原子力災害時の要配慮者避難計画策定ワーキング
令 3. 3. 16	第 3 回原子力災害時の要配慮者避難計画策定ワーキング
令 3. 3. 24	すいせんの郷運営推進会議（書面による対応）

(6) 人材の確保

良質な介護サービスを提供し、地域及び入居者・利用者、家族から信頼される事業運営を行っていくため、職務能力並びに資質の高い職員の確保を図ってきました。

昨年度から引き続き、入居者・利用者に対する介護サービスの質的向上を図るため、介護福祉士資格取得にチャレンジする介護職員に対して、取得報奨金並びに資格手当の支給と共に、介護福祉士資格取得試験に必須の実務者研修の受講費用の助成金支給（1 名当たり 7 万円）を行い、介護福祉士の増員に取り組んできました。

*介護職員のうち介護福祉士資格を有する職員の割合 (令和3年4月1日現在)

	介護職員数	うち介護福祉士	割合
特養海山荘・ショート	42名	25名	60%
デイサービス	16名	11名	69%
ヘルパーステーション	8名	4名	50%
すいせんの郷	19名	8名	42%
計	85名	48名	56%

・令和3年3月の介護福祉士資格の合格者は4名です。

(7) 職員の採用 [令和2年4月1日～令和3年3月31日]

	職 種	採用人数
海山荘	ユニット介護職員 (正職員)	2
	ユニット介護職員 (非常勤)	1
	デイ介護職 (非常勤)	2
	デイ看護職 (非常勤)	1
	デイ運転手 (非常勤)	1
	訪問介護職 (正職員)	0
	訪問介護職 (非常勤)	1
	ユニット看護職員 (正職員)	1
	事務所職員 (正職員)	1
	計	10
すいせんの郷	ユニット介護職員 (正職員)	2
	ユニット介護職員 (非常勤)	1
	計	3

(8) 職員の退職 [令和2年4月1日～令和3年3月31日]

	職 種	人数
海山荘	ユニット介護職員 (正職員)	1
	ユニット介護職員 (非常勤)	4
	デイ介護職 (非常勤)	4
	管財職員 (正職員)	1
	訪問介護職 (非常勤)	2
	計	12
すいせんの郷	事務所職員 (正職員)	1
	計	1

(9) 事業別稼働率

令和2年/3年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
特養（海山荘）	98.1	97.5	99.3	96.6	94.1	96.6	96.6	95.9	95.6	95.3	95.1	98.7	96.6
短期	74.3	79.0	78.0	79.7	87.4	80.3	78.1	70.0	66.1	74.2	72.5	76.8	76.4
通所（一般）	64.7	59.9	62.7	63.3	65.8	65.4	63.8	65.2	22.2	61.7	65.3	68.4	60.7
通所（認知）	82.4	84.3	84.3	88.3	81.7	84.3	83.0	87.0	28.2	80.6	89.6	79.9	79.5
居宅介護支援	90.0	88.0	89.0	94.0	93.0	91.0	91.0	91.0	92.0	91.0	94.0	100	92.0
訪問介護	14.6	13.5	13.6	11.9	11.2	10.9	9.8	10.5	7.7	10.6	11.0	9.8	11.3
特養（すいせんの郷）	92.5	91.8	88.2	93.0	96.6	98.4	100	97.2	99.2	100	100	100	96.4

※訪問介護に関しては、1日の平均訪問件数

3. 事業活動収益

法人全体のサービス活動収益は 616,247 千円と、対前年度 16,567 千円の増益となりました。

一方、事業活動費用については、事業費は 122,511 千円と対前年度プラス 612 千円、事務費は 12,719 千円と対前年度プラス 434 千円となっており、人件費は 410,986 千円となりました。コロナ関連の経費がすべての費用について影響しており、法人全体の事業活動支出は 584,705 千円と、対前年度プラス 26,852 千円となっております。

ただし、雑収入にコロナ関連の給付金等が計上されたこともあり、当期の活動増減差額については 53,730 千円と対前年度 20,474 千円の増加となりました。